

第124回定時株主総会決議ご通知

2025年7月24日開催の当社第124回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ① 第124期(2024年5月1日から2025年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ② 第124期(2024年5月1日から2025年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

第2号議案 取締役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に小林宏明、野村芳徳、岡耕一郎の3氏が再選され就任いたしました。

第124期 報告書

2024年5月1日から2025年4月30日まで

お客様のニーズに合った提案を行い、社会に必要とされる製商品・サービスを提供します



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社は、定置網や養殖網など各種漁業で使用する漁網を中心とした網の総合メーカーで、特に「無結節網」では国内シェアの半分以上を占めるトップメーカーです。また、「無結節網」の要素技術を活用し、陸上関連事業として防球ネットや防虫網、獣害防止ネットなどを供給しております。

今後も最新の技術を駆使して網の研究・開発を重ね、「網」のプロフェッショナルとして更なる企業価値の向上のため挑戦を続けてまいります。

今後とも、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 2025年4月期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や人件費、資材等のコストの上昇もあり、事業収益の圧迫要因となっております。しかし、多くの魚種で魚価の回復が見られ、外食産業や輸出向けの需要も堅調に推移しており、地域差はあるものの漁業資材への投資意欲はおおむね回復傾向にあります。

当社グループの売上高のうち、漁業関連事業については

魚価が堅調に推移したことから旋網部門や養殖網部門が活況であったほか、漁業子会社の水揚げが高調であったことなどにより、増収となりました。

陸上関連事業についても獣害防止ネットや防風・防砂・飛散防止ネットの受注が好調であったことなどから増収となりました。

営業利益については、原材料費や人件費等のコストの上昇はあったものの、価格転嫁を円滑に進めたほか適正な在庫の確保、製商品の短納期化の推進に努めたことにより前期と比べて増加しました。また、営業外収益として奨励金収入を計上し、営業外費用として為替差損を計上しました。

特別損益としては、政策投資株式の一部見直しを行い、投資有価証券売却益を計上しました。

この結果、売上高は、21,600百万円(前期比3.4%増)、営業利益は680百万円(前期比57.7%増)、経常利益は828百万円(前期比0.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益534百万円(前期比2.2%減)となりました。

Q2 経営課題と取り組みについてお聞かせください。

当社グループの経営においては、わが国の水産業界の動向や世界的に増加している水産物の消費の傾向に注視していく必要があります。長期的には漁船漁業による漁獲量の確保や水産物の安定供給における養殖業の重要性はますます増大するものと考えられることから、幅広いお客様のご要望に機動的な対応ができる体制を構築していくことが求められております。「環境・社会・ガバナンス」と持続可能な社会への貢献が世界的に重要なテーマとされる中、過去の慣習や価値観に捉われることなく、事業環境の変化や各種のリスクにリアルタイムで対応できる体制、組織づくりも重要です。そのような考えをもとに以下の3つのテーマに注力しております。

① オリジナル商材の開発と差別化

持続的な成長と収益力の強化を実現するため、産学官連携による商品開発に取り組んでおります。これにより独自性の高い商品を市場に提供することが可能となり、他社との差別化を図り、将来的な収益力の高いビジネスモデルの構築を推進してまいります。

② 漁網の拡販戦略

主力製品である漁網の拡販は、重要課題の一つであります。事業環境としては厳しい面も多い中、他社との差別化を

図るべく、作業の平準化が困難な仕立部門の強化に取り組んでまいります。

③ 人材の確保・育成

少子高齢化や働き方の多様性により、優秀な人材の確保と育成はますます重要な課題となっております。社員の定着率の向上を図るため、人材育成の拡充や採用戦略の強化に取り組んでまいります。

Q3 2026年4月期に向けた取り組み、業績見通しを教えてください。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善などにより国内景気は回復基調にあるものの、米国による関税の引き上げ、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の地政学リスクなど、業績に影響を及ぼす不確定要素は多く、依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、個人消費の緩やかな改善、また、インバウンド需要も依然として好調であることなどから、魚類・水産物の需要は堅調に推移しており、安定した魚価などを背景として漁業資材への設備投資意欲は底堅い状況が続くものと予想しております。当社グループとしては、引き続き各種政策や制度資金などを活用した設備投資案件を取り込んでいくとともに、海外案件の具現化、また、グループの総力をあげ、オリジナル商材の拡販、獣害防止ネットなどの陸上関連事業にも注力した業務展開を行ってまいります。

以上のことから、2026年4月期の業績につきましては、売上高は22,000百万円、営業利益は800百万円、経常利益は750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円を見込んでおります。

漁業関連事業

17,446百万円 (80.77%)

売上高は17,446百万円(前期比2.5%増)となりました。魚価が堅調に推移したことから旋網部門や養殖網部門が活況となり、漁業子会社の水揚げ高が好調であったことも寄与しました。利益面につきましては、定置網漁の水揚げ高が増加したほか、価格転嫁を円滑に進めたことなどが貢献し、セグメント利益は383百万円(前期比16.5%増)となりました。

事業紹介



定置網



旋網

定置網をはじめ、旋網、底曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁網の設置や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁業の現場に即



養殖網

した事業展開を心がけております。これからも蓄積した技術に加え、新しい技術を積極的に生かして、お客様のご要望に対応してまいります。

その他
3百万円
(0.02%)

陸上関連事業

4,150百万円 (19.21%)

売上高は4,150百万円(前期比7.1%増)となりました。獣害防止ネットや防風・防砂・飛散防止ネットの受注が好調であったことが主な要因です。利益面につきましては、経費は全般的に上昇しましたが、当社グループのオリジナル製品の拡販効果により、セグメント利益は296百万円(前期比187.2%増)となりました。

事業紹介



遊具ネット



獣害防止ネット

サッシ用防虫ネットや防球ネット、獣害防止ネットから遊具ネットに至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しております。環境問題意識が世界的に高まる中、SDGs達成に向けて商品開発にも注力しております。中でも獣害防止ネットは20年以上前より生分解性ネットの開発を独自で行い、エコフレンドリーな活動を継続してまいりました。今後も時代の変化に合わせた繊維製品の提供を行うことが当社グループの社会的使命と考え、環境負荷の少ない商品やサービスの提供を通じて社会貢献を目指してまいります。



飛散防止ネット

大阪・関西万博「スマート水産業」ブースに展示

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)にて開催されたイベント「RELAY THE FOOD ~未来につなぐ食と風土~」のうち、水産庁の「スマート水産業」ブースで、定置網の模型やスマート水産機器、水中映像等の動画を展示しました。

本イベントは、日本の食と農林水産業の魅力を「つなぐ」ことをテーマに、伝統・多様性・未来の3つの視点から紹介。「スマート水産業」ブースは、日本の食と暮らしを支える農業、林業、水産業それぞれの強み、課題、未来につなげていくための取り組みを紹介する「未来へつなぐ」エリア内に展示されました。

ブースでは、定置網漁業におけるスマート水産技術を用いた水産資源の管理やリサイクルなど、日本の水産業を未来につなぐ取り組みを紹介。定置網漁業について知るコーナーでは、当社は福山本社のショールームに常設している定置網の模型と、そのモデルとなる当社が青森県で経営する定置漁場「吉田漁業部」の操業風景の動画を提供しました。来場者は模型と映像を見ながら、どのように魚が網の中に入り、実際に魚を漁獲しているか説明を受けることで、定置網について知らない子供から大人まで、しくみが理解できる内容となっています。

続くコーナーでは、定置網のスマート水産技術について紹介。当社は遠隔式魚探の「ユビキタス魚探」と遠隔式水中カメラの「ユビキタスカメラ」、そして水中カメラを用いて各地で撮影された定置網内の魚群の動画を提供。陸上からリアルタイムで定置網内を可視化できる先進的な機器の実物と、網内を群れで泳ぐブリやイワシ・サバ等の水中動画は、来場者の注目を集めました。

イベント会場は連日多くの来場者でにぎわい、定置網漁業とともに当社の取り組みを国内外に広く知っていただく機会となりました。当社は今後も水産業の未来に貢献する技術で社会課題の解決に取り組んでまいります。

イベント概要

タイトル	RELAY THE FOOD ~未来につなぐ食と風土~
主催	農林水産省、国税庁、文化庁
会場	EXPOメッセ「WASSE」イベントホール 南側
期間	2025年6月8日(日)~6月15日(日)



「スマート水産業」ブース

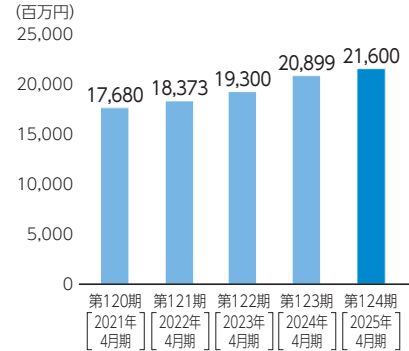


定置網の模型

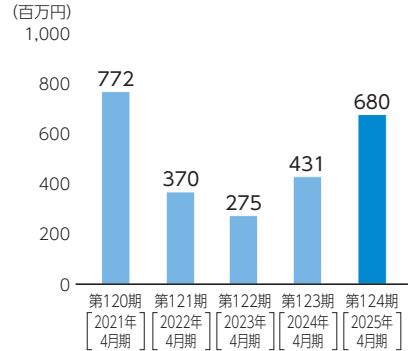


機器の実物と水中動画

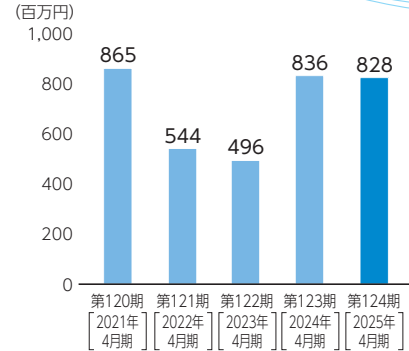
売上高



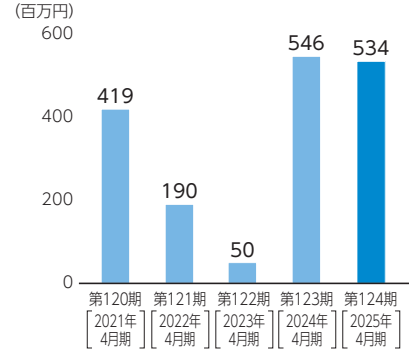
営業利益



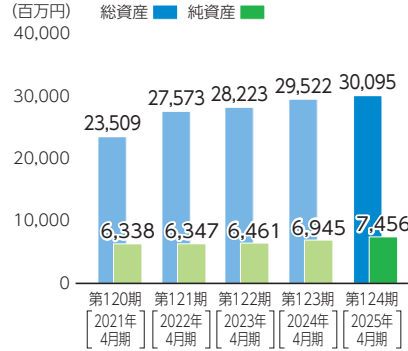
経常利益



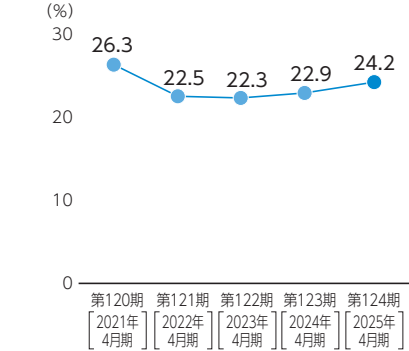
親会社株主に帰属する当期純利益



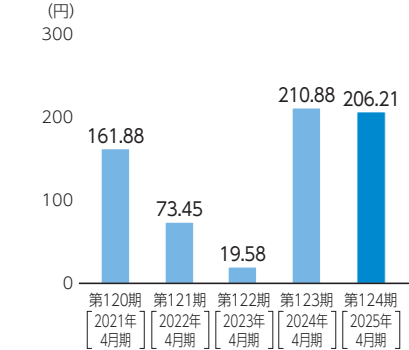
総資産 / 純資産



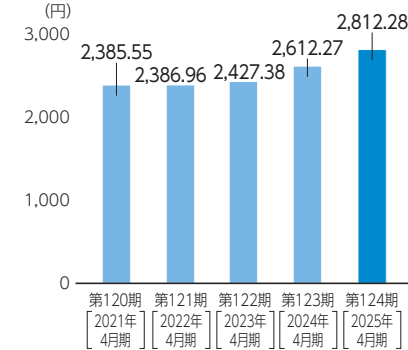
自己資本比率



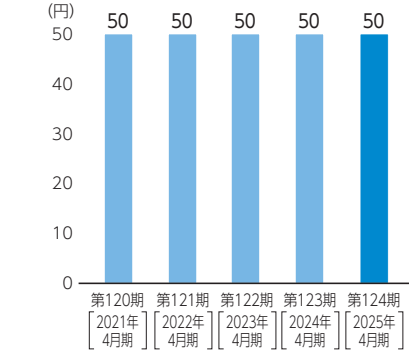
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



会社概要

(2025年4月30日現在)

設立	1910年(明治43年) 8月
資本金	1,378百万円
従業員数	317名(連結942名)
東京本社	東京都港区新橋二丁目20番15-701号
福山本社	広島県福山市一文字町14番14号
工場	函館・福山
事業所等	札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(2025年7月24日現在)

代表取締役社長	小林 宏 明
専務取締役	小林 重 久
取締役	北 方 浩 樹
取締役	野 村 芳 徳
取締役	岡 耕 一 郎
取締役	杉 之 原 祥 二
常勤監査役	小 柴 訓 治
常勤監査役	杉 森 和 夫
監査役	立 川 隆 造
監査役	佐 藤 卓 己

主要グループ会社

(2025年4月30日現在)

〔国内〕	
多久製網株式会社	有限会社吉田漁業部
株式会社泰東	株式会社温泉津定置
日東ネット株式会社	株式会社庄司政吉商店
日本ターニング株式会社	ヤマグチ株式会社
CNK株式会社	

〔海外〕

レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(2025年4月30日現在)

発行可能株式総数	6,400,000株
発行済株式の総数	2,605,000株
株主数	4,545名

株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年 4 月30日 中間配当：毎年10月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
〔郵便物送付先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
〔電話照会先〕	0120-782-031(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告 <公告掲載URL> https://www.nittoseimo.co.jp/ 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京、名古屋